



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 井町 孝彦 (TEL) 03-5531-7334
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・期間投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	798,588	△4.4	63,235	4.6	59,802	△0.7	47,597	30.7
28年3月期	835,359	△0.9	60,433	△7.6	60,225	△11.3	36,404	△17.5

(注) 包括利益 29年3月期 51,000百万円(132.1%) 28年3月期 21,971百万円(△72.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38.39	—	14.0	5.9	7.9
28年3月期	29.63	—	11.7	5.9	7.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2,009百万円 28年3月期 5,292百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,015,415	400,034	35.6	293.02
28年3月期	1,014,075	357,073	31.4	259.11

(参考) 自己資本 29年3月期 361,819百万円 28年3月期 318,285百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	85,985	△1,945	△81,855	51,974
28年3月期	75,627	△71,099	△4,027	50,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	7,415	20.2	2.4
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	7,515	15.6	2.2
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		21.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	406,000	7.7	23,000	7.2	22,000	5.8	13,000	△69.2	10.53	
通期	853,000	6.8	65,000	2.8	61,000	2.0	35,000	△26.5	28.34	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	1,271,402,783株	28年3月期	1,237,800,586株
② 期末自己株式数	29年3月期	36,589,910株	28年3月期	9,412,172株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,239,784,684株	28年3月期	1,228,588,695株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	300,398	△0.1	30,611	△7.1	34,702	△4.2	36,970	40.4
28年3月期	300,642	△3.9	32,952	△9.4	36,214	△8.2	26,326	△3.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	29.64		—					
28年3月期	21.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	571,613	258,428	45.2	208.26
28年3月期	587,574	228,610	38.9	184.98

(参考) 自己資本 29年3月期 258,428百万円 28年3月期 228,610百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	320,000	6.5	27,000	△22.2	16,000	△56.7	12.89

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策による下支えもあり、企業収益や雇用環境が堅調に推移し、緩やかな回復基調を維持したものの、個人消費や設備投資は力強さを欠きました。英国のEU離脱の影響、米国新政権の政策運営の動向など、世界経済情勢の不確実性が高まる中、各企業は先行きを慎重に見る姿勢を強めています。

米国経済は、失業率が低水準を維持し、個人消費が堅調に推移するなど緩やかな成長が続きました。中国経済は、政策の下支えなどにより、景気減速に歯止めの兆しが見られました。その他アジア地域経済は、輸出が回復したことにより、持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中で、当期の売上高は7,985億8千8百万円と前期に比べ367億7千万円の減収、営業利益は632億3千5百万円と前期に比べ28億1百万円の増益、経常利益は598億2百万円と前期に比べ4億2千2百万円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は475億9千7百万円と前期に比べ111億9千2百万円の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

①セメント

セメントの国内需要は、公共工事の減少並びに、資材費や労務費単価の上昇による影響等から官公需・民需ともに減少傾向にあり、4,177万トンと前期に比べ2.0%減少しました。そのうち、輸入品は27万トンと前期に比べ12.6%減少しました。また、総輸出数量は1,152万トンと前期に比べ8.9%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,437万トンと前期に比べ2.0%減少しました。輸出数量は435万トンと前期に比べ9.2%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、需要の低迷が続きました。ベトナムおよびフィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は5,589億1千5百万円と前期に比べ158億8百万円の減収となり、営業利益は388億9千8百万円と前期に比べ42億6千6百万円の増益となりました。

②資源

骨材事業は、東北・四国地区等を除いて需要が低迷したものの、物流効率化等が採算改善に寄与しました。鉱産品事業は、海外鉄鋼向け石灰石の出荷が堅調に推移しました。建設発生土処理事業の受入数量は前期を上回りました。しかし、一部連結子会社が持分法適用関連会社へ異動したことなどにより、売上高は801億7千7百万円と前期に比べ133億5千6百万円の減収となり、営業利益は77億5千9百万円と前期に比べ3億5千3百万円の減益となりました。

③環境事業

廃棄物処理および石膏販売などが堅調に推移し、また、熊本地震で発生した災害廃棄物処理の取り組みを進めたことから、売上高は779億1百万円と前期に比べ44億4千万円の増収となり、営業利益は76億6千6百万円と前期に比べ1千1百万円の増益となりました。

④建材・建築土木

建築材料および土木材料が低調に推移したことなどから、売上高は740億2千7百万円と前期に比べ68億2千6百万円の減収となり、営業利益は60億6千1百万円と前期に比べ6千8百万円の減益となりました。

⑤その他

売上高は753億3千1百万円と前期に比べ98億9千万円の減収となり、営業利益は32億6千7百万円と前期に比べ7億4千6百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ13億円増加して1兆154億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ239億円増加して3,328億円、固定資産は同225億円減少して6,825億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は土地が増加した一方で、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ416億円減少して6,153億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ123億円減少して3,089億円、固定負債は同293億円減少して3,064億円となりました。流動負債減少の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ535億円減少して3,409億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は859億8千5百万円（対前年同期103億5千7百万円増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が527億4千1百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は19億4千5百万円（対前年同期691億5千3百万円減）となりました。これは、投資有価証券の売却及び償還による収入が410億6千2百万円となった一方で、固定資産の取得による支出が401億9千万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は818億5千5百万円（対前年同期778億2千7百万円増）となりました。これは、長期借入れによる収入が152億5千3百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が516億9百万円、短期借入金の純減少額が235億1千3百万円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	19.5	23.7	29.1	31.4	35.6
時価ベースの自己資本比率(%)	27.6	45.0	43.3	31.4	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.7	4.9	5.2	5.2	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	10.1	11.1	11.5	17.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策効果や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が続くものと期待されます。しかしながら、世界経済の不確実性や国際政治情勢の混迷が強まり、景気を下押しするリスクを抱えていることから、経営環境の変化を注意深く見極める必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、震災復興工事や防災・減災対策、都市部の大型再開発に加えて、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が徐々に始まることから、需要の回復が期待されます。一方で、建設現場の人手不足が顕在化しており、需要の下振れリスクに留意する必要があります。

また、米国経済は、雇用環境や企業の業況が堅調に推移し、設備投資や個人消費の回復傾向が続き成長が加速することが期待されるものの、政策運営の不透明感は強く、動向を注視する必要があります。

なお、次期の業績につきましては、売上高8,530億円、営業利益650億円、経常利益610億円、親会社株主に帰属する当期純利益350億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来の国際財務報告基準（I F R S）の適用に備えて、会計方針の検討やシステム環境の整備を行っております。

I F R S適用につきましては、わが国における適用状況等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,539	60,516
受取手形及び売掛金	161,392	171,946
商品及び製品	31,187	31,835
仕掛品	1,485	1,708
原材料及び貯蔵品	42,624	42,422
繰延税金資産	6,886	9,098
短期貸付金	3,018	3,896
その他	9,721	12,595
貸倒引当金	△938	△1,125
流動資産合計	308,918	332,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	448,950	470,741
減価償却累計額	△316,242	△334,287
建物及び構築物（純額）	132,708	136,454
機械装置及び運搬具	841,895	858,953
減価償却累計額	△694,744	△723,573
機械装置及び運搬具（純額）	147,151	135,380
土地	140,726	160,571
建設仮勘定	20,950	19,083
その他	108,807	108,599
減価償却累計額	△62,732	△62,938
その他（純額）	46,074	45,660
有形固定資産合計	487,611	497,151
無形固定資産		
のれん	6,432	3,409
その他	37,487	34,250
無形固定資産合計	43,919	37,660
投資その他の資産		
投資有価証券	115,443	84,781
長期貸付金	1,127	3,238
退職給付に係る資産	8,968	17,352
繰延税金資産	23,258	19,056
その他	31,483	31,613
貸倒引当金	△6,655	△8,333
投資その他の資産合計	173,626	147,708
固定資産合計	705,156	682,520
資産合計	1,014,075	1,015,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,893	79,676
短期借入金	160,421	134,428
1年内償還予定の社債	450	11,120
未払法人税等	8,351	5,914
繰延税金負債	5	4
賞与引当金	5,723	5,742
その他の引当金	751	410
その他	71,631	71,613
流動負債合計	321,229	308,910
固定負債		
社債	46,155	35,035
長期借入金	187,471	160,346
繰延税金負債	3,527	8,378
退職給付に係る負債	22,814	24,217
役員退職慰労引当金	433	568
特別修繕引当金	245	121
その他の引当金	747	981
リース債務	15,662	21,285
資産除去債務	7,990	7,520
その他	50,725	48,013
固定負債合計	335,772	306,469
負債合計	657,002	615,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,925	59,548
利益剰余金	188,731	228,914
自己株式	△979	△10,911
株主資本合計	324,851	363,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,755	9,830
繰延ヘッジ損益	16	48
土地再評価差額金	4,665	5,065
為替換算調整勘定	△4,174	△12,862
退職給付に係る調整累計額	△11,829	△3,987
その他の包括利益累計額合計	△6,566	△1,906
非支配株主持分	38,787	38,215
純資産合計	357,073	400,034
負債純資産合計	1,014,075	1,015,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	835,359	798,588
売上原価	640,375	599,924
売上総利益	194,983	198,664
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	2,967	2,518
その他	131,582	132,911
販売費及び一般管理費合計	134,550	135,429
営業利益	60,433	63,235
営業外収益		
受取利息	604	690
受取配当金	959	959
不動産賃貸料	384	311
持分法による投資利益	5,292	2,009
その他	4,216	1,916
営業外収益合計	11,456	5,888
営業外費用		
支払利息	6,492	4,998
その他	5,172	4,321
営業外費用合計	11,664	9,320
経常利益	60,225	59,802
特別利益		
固定資産処分益	1,666	648
投資有価証券売却益	1,325	4,012
負ののれん発生益	-	16,874
その他	290	126
特別利益合計	3,282	21,661
特別損失		
固定資産処分損	3,205	3,965
投資有価証券売却損	81	24
投資有価証券評価損	374	68
減損損失	5,757	20,693
段階取得に係る差損	-	3,034
その他	1,497	936
特別損失合計	10,915	28,723
税金等調整前当期純利益	52,592	52,741
法人税、住民税及び事業税	14,334	8,830
法人税等調整額	678	△3,646
法人税等合計	15,012	5,184
当期純利益	37,579	47,556
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,175	△40
親会社株主に帰属する当期純利益	36,404	47,597

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	37,579	47,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,864	3,721
繰延ヘッジ損益	△5	18
土地再評価差額金	237	-
為替換算調整勘定	△2,869	△8,851
退職給付に係る調整額	△7,728	7,966
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,378	588
その他の包括利益合計	△15,608	3,443
包括利益	21,971	51,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,758	52,257
非支配株主に係る包括利益	212	△1,257

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	86,174	50,757	158,939	△934		294,937
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		167				167
剰余金の配当			△7,370			△7,370
親会社株主に帰属する当期純利益			36,404			36,404
土地再評価差額金の取崩			14			14
自己株式の取得				△46		△46
自己株式の処分		0		0		0
連結範囲の変動			743			743
株式交換による変動額						
連結子会社と非連結子会社との合併による増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	167	29,791	△45		29,914
当期末残高	86,174	50,925	188,731	△979		324,851

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,908	2	4,295	649	△4,148	7,707	44,845	347,490
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								167
剰余金の配当								△7,370
親会社株主に帰属する当期純利益								36,404
土地再評価差額金の取崩								14
自己株式の取得								△46
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								743
株式交換による変動額								—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,153	14	369	△4,823	△7,680	△14,274	△6,057	△20,331
当期変動額合計	△2,153	14	369	△4,823	△7,680	△14,274	△6,057	9,582
当期末残高	4,755	16	4,665	△4,174	△11,829	△6,566	38,787	357,073

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,925	188,731	△979	324,851
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△88			△88
剰余金の配当			△7,474		△7,474
親会社株主に帰属する当期純利益			47,597		47,597
土地再評価差額金の取崩					
自己株式の取得				△10,045	△10,045
自己株式の処分		546		482	1,029
連結範囲の変動					
株式交換による変動額		8,165		△369	7,795
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			59		59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,623	40,182	△9,932	38,873
当期末残高	86,174	59,548	228,914	△10,911	363,725

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,755	16	4,665	△4,174	△11,829	△6,566	38,787	357,073
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△88
剰余金の配当								△7,474
親会社株主に帰属する当期純利益								47,597
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△10,045
自己株式の処分								1,029
連結範囲の変動								—
株式交換による変動額								7,795
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,074	31	400	△8,688	7,842	4,660	△571	4,088
当期変動額合計	5,074	31	400	△8,688	7,842	4,660	△571	42,961
当期末残高	9,830	48	5,065	△12,862	△3,987	△1,906	38,215	400,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,592	52,741
減価償却費	43,957	44,459
のれん償却額	2,967	2,518
持分法による投資損益 (△は益)	△5,292	△2,009
投資有価証券評価損益 (△は益)	374	68
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,027	3,648
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32	107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	509	△29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△689	826
資産撤去引当金の増減額 (△は減少)	△41	-
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△158	△601
受取利息及び受取配当金	△1,563	△1,650
支払利息	6,492	4,998
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,243	△3,988
固定資産処分損益 (△は益)	1,539	3,317
減損損失	5,757	20,693
売上債権の増減額 (△は増加)	7,259	△3,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,694	△267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,525	1,200
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	3,034
負ののれん発生益	-	△16,874
その他	△4,268	△8,551
小計	96,910	100,405
利息及び配当金の受取額	1,971	2,046
利息の支払額	△6,599	△5,006
法人税等の支払額	△16,655	△11,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,627	85,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△350	△4,855
固定資産の取得による支出	△35,922	△40,190
固定資産の売却による収入	6,061	4,276
その他償却資産の取得による支出	△128	△1,995
その他償却資産の売却による収入	0	66
投資有価証券の取得による支出	△342	△870
投資有価証券の売却及び償還による収入	995	41,062
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,747	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,040	-
貸付けによる支出	△693	△3,950
貸付金の回収による収入	3,510	3,826
事業譲受による支出	△50,863	-
その他	927	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,099	△1,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,798	△23,513
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△5,000	-
長期借入れによる収入	105,866	15,253
長期借入金の返済による支出	△60,055	△51,609
社債の償還による支出	△20,395	△450
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,400
自己株式の売却による収入	0	1,144
自己株式の取得による支出	△43	△10,045
配当金の支払額	△7,370	△7,474
非支配株主への配当金の支払額	△1,015	△639
その他	△6,216	△5,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,027	△81,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△510	△1,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10	710
現金及び現金同等物の期首残高	50,645	50,072
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△596	-
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,108
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	138	83
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△105	-
現金及び現金同等物の期末残高	50,072	51,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に係る減価償却方法の変更に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	564,303	71,293	68,154	75,228	778,980	56,379	835,359	—	835,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,420	22,239	5,305	5,624	43,590	28,842	72,433	△72,433	—
計	574,724	93,533	73,460	80,853	822,570	85,222	907,793	△72,433	835,359
セグメント利益	34,631	8,113	7,655	6,130	56,530	4,014	60,544	△111	60,433
セグメント資産	659,165	95,171	17,158	67,574	839,068	223,144	1,062,213	△48,138	1,014,075
その他の項目									
減価償却費(注) 4	30,284	4,096	370	2,338	37,089	6,358	43,448	509	43,957
のれんの償却額	2,965	—	1	—	2,967	—	2,967	—	2,967
持分法投資利益	3,484	—	9	1,117	4,611	680	5,291	0	5,292
減損損失	4,778	292	—	38	5,109	642	5,752	5	5,757
持分法適用会社への投資額	59,933	—	253	11,551	71,739	15,168	86,907	332	87,240
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	28,141	7,878	488	2,899	39,408	3,896	43,305	770	44,076

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産40,085百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	546,891	58,559	70,405	69,912	745,769	52,819	798,588	—	798,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,023	21,617	7,495	4,114	45,250	22,511	67,762	△67,762	—
計	558,915	80,177	77,901	74,027	791,020	75,331	866,351	△67,762	798,588
セグメント利益	38,898	7,759	7,666	6,061	60,386	3,267	63,654	△418	63,235
セグメント資産	643,586	93,828	18,052	71,788	827,256	222,818	1,050,074	△34,658	1,015,415
その他の項目									
減価償却費(注) 4	29,923	6,069	246	2,202	38,442	5,490	43,933	525	44,459
のれんの償却額	2,516	—	1	—	2,518	—	2,518	—	2,518
持分法投資利益又は損失 (△)	40	△43	26	1,506	1,530	479	2,010	△0	2,009
減損損失	19,393	357	—	—	19,751	942	20,693	—	20,693
持分法適用会社への投資額	16,101	—	275	12,726	29,103	15,959	45,063	331	45,394
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	34,841	7,563	1,235	2,572	46,212	7,584	53,796	587	54,384

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産60,944百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
629,672	107,680	98,007	835,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
308,518	107,981	71,110	487,611

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
606,996	111,186	80,405	798,588

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
346,686	103,831	46,634	497,151

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	6,428	—	3	—	6,432	—	—	6,432

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	3,407	—	1	—	3,409	—	—	3,409

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「セメント事業」において(株)デイ・シーを株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、当連結会計年度において、負ののれん発生益を16,874百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	259.11	293.02
1株当たり当期純利益金額(円)	29.63	38.39

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,404	47,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,404	47,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,228,588	1,239,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。